

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 トリニティ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6382

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.trinityind.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役副社長
氏名 古田豊

氏名 新井益治

TEL (0565) 24-4800

決算取締役会開催日 平成18年 5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月30日

定時株主総会開催日 平成18年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	45,014	28.9	2,294	28.8	2,380	27.0
17年 3月期	34,934	31.3	1,781	84.9	1,875	94.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利 益	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
18年 3月期	1,494	27.7	79.04	-		12.1	7.9	5.3
17年 3月期	1,169	103.3	61.11	-		10.6	7.3	5.4

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 18,213,452株 17年 3月期 18,217,599株
2. 会計処理の方法の変更 有
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年 3月期	17.00	-	17.00	309	21.5	2.4
17年 3月期	12.00	-	12.00	218	19.6	1.9

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 12円00銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	33,618	13,059	38.8	714.14
17年 3月期	26,849	11,566	43.1	631.89

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 18,211,512株 17年 3月期 18,215,782株
2. 期末自己株式数 18年 3月期 8,488株 17年 3月期 4,218株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,000	500	400	-	-	-
通 期	42,800	1,850	1,250	-	14.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 68円64銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5 . 財務諸表等

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,833,621		2,193,824		
2 受取手形	1	759,940		697,029		
3 売掛金	1	8,522,617		14,990,131		
4 材料部分品		315,549		270,027		
5 仕掛品		1,728,773		3,982,048		
6 繰延税金資産		371,722		689,231		
7 その他		28,260		24,157		
貸倒引当金		8,777		14,708		
流動資産合計		17,551,708	65.37	22,831,741	67.91	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		4,704,779		5,628,190		
減価償却累計額		2,946,081	1,758,698	3,112,187	2,516,003	
2 構築物		658,977		694,886		
減価償却累計額		501,568	157,408	521,558	173,327	
3 機械装置		6,770,859		6,900,830		
減価償却累計額		5,273,325	1,497,534	5,502,341	1,398,488	
4 車両運搬具		99,097		119,528		
減価償却累計額		85,471	13,626	87,195	32,333	
5 工具器具備品		5,283,131		6,096,724		
減価償却累計額		4,940,600	342,530	5,284,127	812,597	
6 土地			2,564,396		2,564,396	
7 建設仮勘定			254,363		195,338	
有形固定資産合計		6,588,557	24.54	7,692,484	22.88	
(2) 無形固定資産						
1 特許権			681		-	
2 借地権			7,820		7,820	
3 ソフトウェア			32,520		30,529	
4 その他			21,384		42,224	
無形固定資産合計			62,406	0.23	80,573	0.24
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			339,106		446,894	
2 関係会社株式			1,415,679		1,870,524	
3 出資金			97,770		97,770	
4 従業員長期貸付金			138,236		126,400	
5 繰延税金資産			641,261		456,035	
6 その他			32,005		33,257	
貸倒引当金			16,750		16,750	
投資その他の資産合計			2,647,309	9.86	3,014,133	8.97
固定資産合計			9,298,273	34.63	10,787,190	32.09
資産合計			26,849,981	100.00	33,618,932	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	2,916,535		3,710,226	
2	1	7,466,502		12,027,150	
3		561,320		470,618	
4		201,179		234,226	
5		644,886		787,783	
6		22,680		89,105	
7		20,712		25,860	
8		595,000		640,000	
9		39,995		66,300	
10		209,739		93,704	
11		165,693		240,284	
12		311,436		106,257	
流動負債合計		13,155,683	49.00	18,491,516	55.00
固定負債					
1		1,958,458		1,931,394	
2		169,042		136,082	
固定負債合計		2,127,500	7.92	2,067,476	6.15
負債合計		15,283,183	56.92	20,558,992	61.15
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	668,522		668,522	
2					
(1) 自己株式処分差益		74,370		74,370	
資本剰余金合計		742,892	2.76	742,892	2.21
利益剰余金					
1		327,750		327,750	
2					
(1) 別途積立金		5,152,000		5,152,000	
3		3,583,986		4,803,096	
利益剰余金合計		9,063,736	33.76	10,282,846	30.59
その他有価証券評価差額金		450,726	1.68	728,501	2.17
自己株式		1,557	0.00	5,300	0.02
資本合計		11,566,798	43.08	13,059,940	38.85
負債資本合計		26,849,981	100.00	33,618,932	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			34,934,917	100.00	45,014,543	100.00	
売上原価							
当期製品製造原価	1,3		30,523,238	87.37	39,990,183	88.84	
売上総利益			4,411,679	12.63	5,024,359	11.16	
販売費及び一般管理費	2,3		2,630,464	7.53	2,729,712	6.06	
営業利益			1,781,214	5.10	2,294,647	5.10	
営業外収益							
1 受取利息		5,451			5,598		
2 受取配当金	4	109,417			58,004		
3 雑収入	5	7,171	122,039	0.35	30,337	93,940	0.21
営業外費用							
1 支払利息	6	1,409			149		
2 雑支出	7	26,559	27,969	0.08	7,661	7,811	0.02
經常利益			1,875,285	5.37	2,380,777	5.29	
税引前当期純利益			1,875,285	5.37	2,380,777	5.29	
法人税、住民税 及び事業税		862,000			1,204,000		
法人税等調整額		156,414	705,585	2.02	317,311	886,688	1.97
当期純利益			1,169,699	3.35	1,494,089	3.32	
前期繰越利益			2,414,286		3,309,007		
当期未処分利益			3,583,986		4,803,096		

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,583,986		4,803,096
利益処分額					
1 配当金		218,589		309,595	
2 役員賞与金		56,390		54,460	
(うち監査役賞与金)		(6,350)	274,979	(6,400)	364,055
次期繰越利益			3,309,007		4,439,040

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料部分品.....移動平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物...定額法 (ただし平成10年3月31日以前に取得したものは定率法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他...定率法</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌期発生する補償見積額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 建物...定額法 同左</p> <p>その他...定率法</p> <p>(2)無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)完成工事補償引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 外貨建金銭債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理によっております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権債務ごとに個別に為替予約を付す方針である為、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方針 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ会計の方法 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日) 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,976千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">489,249千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">667,243千円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	12,976千円	(2) 売掛金	489,249千円	買掛金	667,243千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債のうち、区分掲記されたもの以外のものは次の通りであります。</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 受取手形</td> <td style="text-align: right;">13,582千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">738,265千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,875千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 立替金</td> <td style="text-align: right;">2,465千円</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">705,466千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未払金</td> <td style="text-align: right;">54,216千円</td> </tr> </table>	(1) 受取手形	13,582千円	(2) 売掛金	738,265千円	(3) 未収入金	7,875千円	(4) 立替金	2,465千円	(1) 買掛金	705,466千円	(2) 未払金	54,216千円
(1) 受取手形	12,976千円																		
(2) 売掛金	489,249千円																		
買掛金	667,243千円																		
(1) 受取手形	13,582千円																		
(2) 売掛金	738,265千円																		
(3) 未収入金	7,875千円																		
(4) 立替金	2,465千円																		
(1) 買掛金	705,466千円																		
(2) 未払金	54,216千円																		
<p>2 会社が発行する株式 普通株式 50,000千株 発行済株式総数 普通株式 18,220千株</p>	<p>2 会社が発行する株式 普通株式 50,000千株 発行済株式総数 普通株式 18,220千株</p>																		
<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式4,218株であります。</p>	<p>3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式8,488株であります。</p>																		
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は450,726千円であります。</p>	<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は728,501千円であります。</p>																		
<p>5 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">得立鼎(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">49,324千円</td> </tr> <tr> <td>丘比克(天津)転印有限公司</td> <td style="text-align: right;">70,877千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">120,201千円</td> </tr> </table> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は429,560千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は70,877千円であります。</p>	得立鼎(上海)貿易有限公司	49,324千円	丘比克(天津)転印有限公司	70,877千円	計	120,201千円	<p>5 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">丘比克(天津)転印有限公司</td> <td style="text-align: right;">93,036千円</td> </tr> </table> <p>丘比克(天津)転印有限公司の借入額は563,856千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は93,036千円であります。</p>	丘比克(天津)転印有限公司	93,036千円										
得立鼎(上海)貿易有限公司	49,324千円																		
丘比克(天津)転印有限公司	70,877千円																		
計	120,201千円																		
丘比克(天津)転印有限公司	93,036千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 当社の製品は、受注によって製作し、納入されるもので、製品製造原価が売上原価として計上されております。	1 同左
2 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次の通りであります。	2 (イ)販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は次の通りであります。
(1) 販売費 39%	(1) 販売費 38%
(2) 一般管理費 61%	(2) 一般管理費 62%
(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次の通りであります。	(ロ)「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次の通りであります。
(1) 従業員給料手当 574,002千円	(1) 従業員給料手当 678,444千円
(2) 賞与引当金繰入額 159,815千円	(2) 賞与引当金繰入額 189,696千円
(3) 退職給付費用 71,484千円	(3) 退職給付費用 83,860千円
(4) 研究開発費 544,826千円	(4) 研究開発費 542,629千円
(5) 減価償却費 318,877千円	(5) 減価償却費 158,632千円
(6) 租税公課 52,996千円	(6) 租税公課 63,878千円
(7) 役員報酬 122,364千円	(7) 役員報酬 113,886千円
(8) 従業員賞与 126,626千円	(8) 従業員賞与 210,797千円
(9) 法定福利費 128,226千円	(9) 法定福利費 136,097千円
3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
544,826千円	542,629千円
4 受取配当金には、関係会社に対するものが含まれております。	4 受取配当金には、関係会社に対するものが含まれております。
107,624千円	55,273千円
5 雑収入の主なものは次の通りであります。	5 雑収入の主なものは次の通りであります。
保険事務手数料 4,144千円	天然ガス化推進補助金 21,275千円
6 支払利息には、関係会社に対するものが含まれております。	6 支払利息には、関係会社に対するものが含まれております。
116千円	140千円
7 雑支出の主なものは次の通りであります。	7 雑支出の主なものは次の通りであります。
固定資産除却損 24,299千円	固定資産除却損 5,682千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	64,252	36,621	27,630	工具器具 備品	58,645	23,691	34,953
ソフトウェア	35,863	24,091	11,771	ソフトウェア	29,988	24,801	5,186
合計	100,115	60,712	39,402	合計	88,634	48,493	40,140
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 18,036千円				1年以内 15,935千円			
1年超 23,071千円				1年超 25,782千円			
合計 41,107千円				合計 41,718千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 20,492千円				支払リース料 20,307千円			
減価償却費相当額 19,774千円				減価償却費相当額 19,361千円			
支払利息相当額 795千円				支払利息相当額 817千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1,089千円				1年以内 3,037千円			
1年超 181千円				1年超 3,332千円			
合計 1,271千円				合計 6,369千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金超過額 263,283千円	賞与引当金超過額 255,872千円
完成工事補償引当金超過額 15,990千円	完成工事補償引当金超過額 26,506千円
退職給付引当金超過額 755,628千円	退職給付引当金超過額 772,244千円
役員退職慰労引当金 67,582千円	役員退職慰労引当金 54,405千円
その他 210,732千円	その他 521,501千円
繰延税金資産合計 1,313,218千円	繰延税金資産合計 1,630,530千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 300,234千円	その他有価証券評価差額金 485,262千円
繰延税金負債合計 300,234千円	繰延税金負債合計 485,262千円
繰延税金資産の純額 1,012,984千円	繰延税金資産の純額 1,145,267千円
流動資産 繰延税金資産 371,722千円	流動資産 繰延税金資産 689,231千円
固定資産 繰延税金資産 641,261千円	固定資産 繰延税金資産 456,035千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.98%	法定実効税率 39.98%
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.38%	住民税均等割 0.15%
税額控除 4.04%	税額控除 3.37%
その他 1.31%	その他 0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.63%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.24%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	631.89円	1株当たり純資産額	714.14円
1株当たり当期純利益	61.11円	1株当たり当期純利益	79.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	1,169,699	1,494,089
普通株主に帰属しない金額 (千円)	56,390	54,460
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(56,390)	(54,460)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,113,309	1,439,629
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,217	18,213

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取締役 しばた のぶゆき
柴田 信之 (現 部品事業部 企画部長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 かく よしお
加来 義男 (現 A & Gプラント事業部 営業部長)

非常勤監査役
(社外監査役) にはし いわお
二橋 岩雄 (現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)

非常勤監査役
(社外監査役) いぢち たかひこ
伊地知 隆彦 (現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)

非常勤監査役
(社外監査役) む た ひろふみ
牟田 弘文 (現 トヨタ自動車株式会社 生技管理部長)

(3) 退任予定監査役

ほしの ゆう
星野 優 (現 非常勤監査役)

ひさだ のぶよし
久田 修義 (現 非常勤監査役)

(4) 役付取締役の変更予定

専務取締役 たちかわ まさなお
立川 正直 (現 常務取締役)

平成18年6月29日の定時株主総会後の取締役会の承認を経て
正式決定する予定であります。